

# 平成 26 年度 糸魚川市環境基本計画 PDCA 進行管理表

環境を学び、考え、行動する人が育つまち いといがわ  
～ 豊かな自然と心安らく環境を目指して～

( 1 ) 自然環境	『生きものと大地の営みを感じるまち』	P 1 ~ 1 0
( 2 ) 生活環境	『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』	P 1 1 ~ 1 7
( 3 ) 地球環境	『地球にやさしい人が育つまち』	P 1 8 ~ 2 0
( 4 ) 環境行動	『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』	P 2 1 ~ 2 4

【自然環境】

(1) 自然環境 『生きものと大地の営みを感じるまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
生息・生育 状況の把握	生きものの生息・生育状況調査を実施し、そのデータベース化とマップの作成などにより情報発信を図ります。	1	環境生活課	市	自然環境保全事業 400 千円	調査書作成 既存基礎資料収集・整理						調査書「糸魚川市の貴重な生きものたち」作成・ 発刊 既存基礎資料収集・整理 (400 千円)	調査書を活用した市民 意識の向上	調査書の活用方法の 検討
	糸魚川市の優れた自然や環境について多くの市民から知ってもらうため、調査書「糸魚川市の優れた自然(仮称)」を作成します。	2	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書作成 既存基礎資料収集・整理						調査書「糸魚川市の貴重な生きものたち」作成・ 発刊 既存基礎資料収集・整理 (400 千円)	調査書を活用した市民 意識の向上	調査書の活用方法の 検討
	在来生物保護のため、外来生物の生息・生育状況の把握に努め、効果的な分布域の縮小方法を検討します。	3	環境生活課	市	自然環境保全事業 120 千円	田海ヶ池をモデルケースとしたブラックバス駆除方法の検討及び検証 外来生物の生息・生息状況の把握及び対策方法の検討						田海ヶ池トンボを守る会 による、人工産卵床での ブラックバス駆除を実施 (120 千円)	人工産卵床の設置時 期、設置場所の再検討 と新たな駆除方法の検 討が必要 外来生物生息状況情報 収集の強化	田海ヶ池をモデルケ ースとしたブラック バス駆除方法の検討 及び検証 外来生物の生息・生息 状況の把握及び対策 方法の検討
		4	商工農林水 産課	市	鳥獣対策事業 5,727 千円	鳥獣被害把握、有害鳥獣捕獲申請の実施						鳥獣被害把握による有害 鳥獣捕獲申請の実施	農家や関係機関からの 細かな情報収集が必要	鳥獣被害把握、有害鳥 獣捕獲申請の実施
	野生鳥獣による人や農作物への被害を防止するため、その生息分布、個体数把握に努めるとともに、効果的な被害防止策の構築を図ります。	5	環境生活課	市	鳥獣対策事業 3,579 千円	野生鳥獣の生息分布の情報収集 人的被害及び農作物被害防止のため有害鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓発						野生鳥獣の生息分布の情 報収集 人的被害及び農作物被害 防止のため有害鳥獣捕獲 を実施 被害防止の周知・啓発 (1,900 千円)	野生鳥獣の生息分布調 査の強化 被害防止リーフレット を活用した市民意識の 向上	野生鳥獣の生息分布 の情報収集 人的被害及び農作物 被害防止のため有害 鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓発

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 ( Do )	平成 26 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 27 年度 予定 ( Act )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
生息・生育 状況の把握	野生鳥獣による人や農作物への被害を防止するため、その生息分布、個体数把握に努めるとともに、効果的な被害防止策の構築を図ります。	6	商工農林水産課	市	鳥獣対策事業 (再掲)	電気柵の設置、鳥獣被害状況の調査、鳥獣被害・生息状況の調査						電気柵の設置、捕獲用機材・忌避剤・追払い用花火の購入、対策研修会の開催	地域が一体となって被害対策に取り組むための意識改革が必要	電気柵の設置、捕獲用機材・忌避剤・追払い用花火の購入、対策研修会の開催 テレメトリによるサル分布域調査を実施
生態系の保全	保護すべき生きものや貴重な繁殖地について、市独自の指定を検討するなど絶滅が危惧される生きものの保護に努めます。	7	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書作成 既存基礎資料収集・整理						調査書「糸魚川市の貴重な生きものたち」作成・発刊 既存基礎資料収集・整理 (400千円)	調査書を活用した市民意識の向上	調査書の活用方法の検討
		8	文化振興課	市	文化財保護審議会 192千円	文化財保護審議会の開催 市内天然記念物の保護・保存について情報収集・協議						市文化財保護審議会の開催。市指定等天然記念物の保護について意見交換 (190千円)	動物・植物等の情報の収集と保護	市文化財保護審議会の開催。市指定等天然記念物の保護について意見交換
開発や造成による生態系への影響について調査し、影響が回避・低減されるよう、開発事業者等への指導・監視を強化します。	開発や造成による生態系への影響について調査し、影響が回避・低減されるよう、開発事業者等への指導・監視を強化します。	9	企画財政課	市		大規模開発の指導等						大規模開発の指導等	関係課との連携	大規模開発の指導等
		10	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換						鳥獣保護員等との連携による情報把握	自然環境保護員との情報交換	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換
		11	商工農林水産課	市		開発事業者等へ法令順守の指導、助言						開発者へ法令順守の指導、助言	開発者との情報交換	開発者へ法令順守の指導、助言
		12	都市整備課	市	開発行為、土地区画整理事業	開発地域内等における自然環境の保全及び緑化対策の指導						開発区域3千㎡以上の場合、開発面積の3%以上の公園等を整備するよう指導	指導どおり整備されており、特に支障なし	開発地域内等における自然環境の保全及び緑化対策の指導
関係機関と連携し、野生鳥獣の違法捕獲や違法売買、山野草の乱獲、外来生物の移入など、生態系に影響を及ぼす行為の撲滅を図ります。	13	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換						鳥獣保護員等との連携による情報把握	自然環境保護員との情報交換	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
保護活動の 支援	団体等の行う保護活動の実績などを広報紙等で紹介するなど支援します。	14	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等による活動 周知						広報紙、ホームページ等 による活動周知	団体等の活動把握 市民への情報発信	広報紙、ホームページ 等による活動周知
里山・森林 の計画的整備	森林の現況調査を行い、林業振興策を含め、森林の整備・保全に向けた総合的な対策を検討します。	15	商工農林水産課	その他	森林整備地域活動支援 事業 (ぬながわ森林組合) 4,600 千円	森林経営計画の作成及び集約化促進 のための活動経費助成						森林経営計作成促進等 217ha (2,420 千円)	林業事業者が、森林所 有者を特定するために 時間を要する。	森林経営計作成促進 等 320ha
	里山や森林の開発等の際に、生態系や景観などへの配慮について指導します。	16	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業(再掲)	広報紙、ホームページ等を利用した 啓発						広報紙、ホームページ等 を利用した啓発	生態系や景観などへの 配慮についての啓発	広報紙、ホームページ 等を利用した啓発
		17	商工農林水産課	市		林地開発等の指導・助言						開発者への指導・助言	開発者との情報交換	開発者への指導・助言
	市民や事業者、ボランティア団体等と連携し、枝打ち、間伐、下草刈等を促進します。	18	商工農林水産課	その他	ジオの森整備事業 13,250 千円 (ぬながわ森林組合他)	造林・保育作業等への支援 市有林整備 森林病虫害防除						受託による造林・保育作 業 市有林の間伐、松くい 虫・カノガキムシ防除 (12,453 千円)	計画的な間伐のため情 報共有を図る。	受託による造林・保育 作業 市有林の間伐、松くい 虫防除
19		文化振興課	市	長者ヶ原遺跡管理事業 1,166 千円	枯木・支障木の伐採等の維持管理						ボランティア団体等と協 力し、草刈等実施、苗木 の育成 (1,100 千円)	枯木の伐採とナラ等の 樹木の減少	草刈等実施、苗木の育 成	
森林資源の 活用	散策路や施設などの整備、住宅の建築などにおいて、地場産材を活用する仕組みを構築します。	20	商工農林水産課	市・その他	地場産材利用拡大事業 1,500 千円 (ふるさと木の家づくり 振興協議会)	地場産材利用住宅への助成						新築 10 棟 (3,000 千円)	地場産材普及に向けた 課題把握と情報発信	地場産材利用住宅へ の助成
		21	都市整備課	市	建設営繕事業	糸魚川市公共建築物などに木材の利 用の促進に関する方針に基づき、地 場産材使用に取り組む						地場産材使用 約 31m3	時期や予算等の都合で 地場産材を使用できな いことがある	糸魚川市公共建築物 などに木材の利用の 促進に関する方針に 基づき、地場産材使用 に取り組む

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
森林資源の 活用	バイオマス循環などによる間伐材の利活用を促進します。	22	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事業 3,000 千円	ペレットストーブ設置に対する補助金交付						ペレットストーブ設置に対する補助金交付 18 件	市民意識の向上 周知の工夫	ペレットストーブ設置に対する補助金交付
		23	商工農林水産課	市		ペレット普及の協議会でのストーブ・ボイラーの導入促進協議 ペレットセミナーの開催						ペレット普及の協議会でのストーブ・ボイラーの導入促進協議 イベントでの実演展示	木質ペレットの普及及び認知	ストーブ・ボイラーの導入促進協議 イベントでの実演展示
	24	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲) 市指定文化財管理事業 149 千円	文化財保護審議会の開催 市指定水芭蕉群生地の保存管理と周知						文化財保護審議会の開催 市指定水芭蕉群生地の保存管理・公開 (99 千円)	ジオパークとの連携・ 天然記念物の周知の徹底	文化財保護審議会の開催 市指定水芭蕉群生地の保存管理・公開	
自然との触れ合いの場の整備・創出	自然と触れ合える体験学習の場として里山や森林を整備し、各種イベントの実施や体験交流プログラムなどを検討します。	25	こども教育課	市	サケ稚魚放流事業	市内小学校児童が卵から育てた鮭の稚魚を放流						理科センター職員が市内小学校へ出向き、採卵・授精させた卵を、児童が育てた鮭の稚魚を放流	理科学習や総合学習への位置づけ	市内小学区児童が卵から育てた鮭の稚魚を放流
		26	生涯学習課	市	青少年活動事業 604 千円 家庭教育支援事業 141 千円	「自然科学教室」「ワクワク探検隊」の実施 「ふるさと楽習親子塾(親子体験学習)」の実施						自然科学教室 13 回実施 ワクワク探検隊 3 回実施 (312 千円) ふるさと楽習親子塾 実施 (35 千円) ・能生地域体験学習 ナイトウォッチング (雨天のため中止) ・糸魚川地域体験学習 きのこの菌打ち、 きのこ採り散策(雨天のため中止) ・青海地域体験学習 雪上トレッキング(自然科学教室と共催)	参加者の増加を図るため事業の周知、開催場所、開催時間を検討。 学校や P T A などにチラシを配布するなど参加者の呼びかけ、周知徹底を図る。	・自然科学教室 13 回実施 ・ワクワク探検隊 3 回実施 ・ふるさと楽習親子塾の実施

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27				
自然との触れ合いの場の整備・創出	自然と触れ合える体験学習の場として里山や森林を整備し、各種イベントの実施や体験交流プログラムなどを検討します。	27	文化振興課	市	松本街道管理事業 1,166 千円	松本街道の維持管理 ジオパークや塩の道資料館等と連動した活用						「松本街道」のトイレ、休憩棟の清掃・小修繕、街道の草刈 (1,166 千円)	ジオパークと連動した整備と活用 塩の道パンフレットの活用	「松本街道」のトイレ、休憩棟の清掃・小修繕、街道の草刈
特徴ある地形・地質の保全と活用の推進	市内に点在する特徴ある地形・地質などのジオサイトを環境教育のフィールドとして保全し、活用を図ります。	28	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 19,154 千円	ジオパーク事業の推進 パンフレット修正増刷 案内アプリ管理 ジオツアー、ジオパーク学習						ガイドブックの修正増刷、案内アプリ管理 (19,454 千円)	ジオサイトについてリーフレットを作成した	引続き未作成のジオサイトについてリーフレットを作成する
		29	文化振興課	市	文化財活用事業 3,010 千円	「糸魚川ジオパーク歴史講座」(全6回)の開催 市内遺跡の周知						糸魚川ジオパーク歴史講座(全6回)・遺跡展示会の開催 (3,010 千円)	引き続きジオパーク歴史講座を継続する。講座の周知の徹底。	糸魚川ジオパーク歴史講座(全6回)遺跡展示会の開催 縄文シティサミットの開催
開発行為による地形の改変に対しては、景観や露頭の保護を前提とした適切な指導を行います。		30	企画財政課	市		大規模開発の指導等						大規模開発の指導等	関係課との連携	大規模開発の指導等
		31	環境生活課	市	自然環境保全事業 鳥獣対策事業 (再掲)	大規模開発実施事業所等との意見交換						なし	なし	大規模開発実施事業所等との意見交換
		32	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	市文化財保護審議会の開催 硬玉産地の環境整備・監視						文化財保護審議会の開催 小滝川・青海川硬玉産地の保護・監視	天然記念物等の情報の収集と保護 ジオパークと連動した文化財の保護と公開	文化財保護審議会の開催 小滝川・青海川硬玉産地の保護・監視
親水空間の整備・活用	自然環境を理解する場、生活の癒しの場として水辺や海浜などにおいて親水空間を整備し、活用します。	33	文化振興課	市	硬玉産地整備事業 51,479 千円	小滝川硬玉産地保存整備工事 青海川硬玉産地保存管理計画の策定						小滝川硬玉産地監視カメラ等設置工事 青海川の硬玉産地保存管理計画策定 (27,800 千円)	施設整備後の管理体制の明確化 整備後の硬玉産地の保護と積極的な活用のバランス	小滝川硬玉産地監視カメラ等設置工事 名勝親しらず保存管理計画策定

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
親水空間の 整備・活用	水辺での自然体験活動の充実を 図ります。	34	商工農林水 産課	市	ふるさと水と土保全対 策事業 994 千円	農業体験 (小学校 5 校) 山腹水路 等ボランティア支援。						市内小学校で児童による 自然体験活動支援 (626千円)	不在となっていたふる さと水と土指導員を選 任し、活動を活性化す る	市内小学校で児童に よる自然体験活動支 援
		35	こども教育 課	市	ふるさと糸魚川学習支 援事業 6,040 千円	ふるさと糸魚川学習 (総合学習) 海辺や河川の生物調べ						海、河川の生物調べの実 施 水生昆虫や魚生息調べ、 海岸での生物の採集や観 察の実施 (5,600 千円)	理科学習や総合学習へ の位置づけ	海、河川の生物調べの 実施 水生昆虫や魚生息調 べ、海岸での生物の採 集や観察の実施
		36	生涯学習課	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) 180 千円 家庭教育支援事業 (再掲)	海とあそぼう(地引網体験)の実施  ふるさと楽習親子塾(親子体験学習) 「海チャレンジ」の実施						海とあそぼう 参加者数 151 人(大人 66 人、子ども 85 人) (220 千円) ふるさと楽習親子塾 能生地域体験学習 「海チャレンジ」 (67 千円)	参加者増加の対策の検 討。 学校へのチラシ配布。 学びに繋がるように工 夫。	・海とあそぼう 5月中旬開催予定 (参加者目標 150 人)  ・海チャレンジ 9月開催予定
水辺の生き ものの生 息・生育環 境の保全	水路や河川等の改修・整備を行う 際は、水辺の植物や水生生物の生 息・生育の場の確保に配慮しま す。	37	商工農林水 産課	市	内水面漁業資源放流事 業 3,210 千円	内水面漁業協同組合への支援						内水面漁業協同組合への 支援 (3,050 千円)	組合施設の修繕への支 援。 魚の遡上環境の整備。	組合施設の老朽化に 伴い、修繕を要する箇 所があり、その経費を 支援することで組合 の負担を軽減する。
		38	文化振興課	市	市指定文化財管理事業 149 千円 (再掲)	市指定「須沢水芭蕉群生地」の保存 管理と周知						市指定水芭蕉群生地内の 下草刈の実施 (130 千円)	落葉時期の排水側溝の 清掃 群生地の周知・公開	市指定水芭蕉群生地 内の下草刈の実施

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27				
保全意識の 向上・啓発	河川や海岸のクリーン作戦など、 市民との協働による清掃・美化活 動を推進します。	39	環境生活課	市	環境美化推進事業 3,258 千円	各地域での環境デー（地域が主体と なった環境美化活動の統一行動日） 実施 姫川クリーン作戦の実施						各地域による環境デーの 実施 環 境 デ ー 参 加 者 数 12,500 人 姫川クリーン作戦参加者 数 135 人	参加事業者が固定して いる	地域内清掃統一行動 日（環境デー）の実施 ごみ袋等の物品提 供・情報提供 姫川クリーン作戦の実 施
		40	商工農林水 産課	市	漁港管理 60 千円	環境デーに合わせた漁港海岸清掃の 推進						各地区による海岸清掃の 実施 (41 千円)	冬季風浪の影響による 多量の海岸漂着物の処 理	多量の海岸漂着物が 発生した場合、状況や 時期に合わせて、収 集、集積を実施
		41	建設課	市		地元ボランティアによる河川草刈の 実施						地元ボランティアによる 河川草刈を実施(海川他)	なし	県や地元と連携し、時 期を見て実施
	42	環境生活課	市		環境美化推進事業 3,081 千円	不法投棄監視活動の強化 不法投棄防止の啓発活動						不法投棄防止啓発活動、不 法投棄ボランティア監視 員による監視活動 環境パトロールの実施(2 人 1 組、週 4 日) (2,525 千円)	不法投棄が絶えない	不法投棄防止啓発活 動、不法投棄ボランテ ィア監視員による監 視活動 環境パトロールの実 施(2人1組、週2k日)
海岸漂着物 による危険 性の排除	国籍不明の漂着物等による危険 を回避するため、近隣海岸地域の 情報収集に努めるとともに、発見 時の関係機関への迅速な報告と 市民への的確な情報伝達を実施 します。	43	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実施 新潟県海岸漂着物対策推進協議会 での検討						環境パトロールの実施 新潟県海岸漂着物対策推 進協議会での意見交換 市民への情報提供	処理体制の充実	環境パトロールの実 施 新潟県海岸漂着物対 策推進協議会での意 見交換 市民への情報提供
		44	商工農林水 産課	市	海岸管理	関係機関との連絡調整、情報交換						新潟県との情報交換と、 定期的なパトロールを実 施	該当するものの漂着は なかった。	新潟県との情報交換 と、定期的なパトロー ルを実施



【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27				
農地の保全	農業生産活動の維持、耕作放棄地の拡大防止と保水など農地の持つ多面的機能の確保を図ります。	45	商工農林水産課	その他	中山間地域等農業振興事業 149,225 千円 多面的機能支払事業 102,300 千円 環境保全型農業直接支援事業 1,259 千円 (集落協定を締結している 39 集落、農地・水・環境保全向上対策系魚川市地域協議会及び活動組織)	中山間地域の農地保全等の増進のため、集落協定を締結している集落への交付金 (所得補償) 農地・農業用施設の保安全管理や、共同作業計画を策定し、市と協定を結んだ活動組織への支援						農地の保全及び地域環境の向上について指導 ・中山間地域 (149,225 千円) ・多面的機能支払 (102,300 千円) ・環境保全型 (1,479 千円)	高齢化に伴い、農地集積をいかにするか、また事務処理について課題がある	法制化に伴い、対象農用地の拡大等に取り組む
	耕作放棄地の拡大を防ぐため、事業者等による農業への参入や農事法人の設立などを促進します。	46	商工農林水産課	市	農業振興支援事業 1,450 千円	中山間地域の活性化や法人・組織等、新たな担い手確保に係る支援・育成農業経営改善安定普及に向けた研修会の開催						県、市農振協(県、市、JA、NOSAI)による中山間地農業の活性化・経営改善研修の開催 (1,450 千円)	持続可能な安定的農業経営支援 担い手、後継者の育成	中山間地域の活性化や法人・組織等、新たな担い手確保に係る支援・育成農業経営改善安定普及に向けた研修会の開催
	中山間地域等における耕作放棄地の実態を把握し、休耕田とともに有効活用を図り、景観の保全と保水など農地の持つ多面的機能の維持を図ります。	47	商工農林水産課	その他	中山間地域等農業振興事業 (再掲) (集落協定を締結している 39 集落)	中山間地域の農地保全等のため、集落への交付金 (所得補償)						協定集落協定への交付金の交付 農地保全の指導 (149,225 千円)	高齢化に伴う事務処理に課題がある	協定集落協定への交付金の交付 農地保全の指導

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
資源循環型 農業の推進	関係団体と連携し、有機肥料の使用などによる農薬、化学肥料の使用を抑えた環境にやさしい農業の支援・指導を実施します。	48	商工農林水産課	市	農業振興支援事業	市農業振興協議会を通しての各関係機関との連絡調整・指導 エコライス栽培農家・面積の拡大、指導・確認の推進と温湯消毒種子の供給体制の整備 特別栽培米生産者への指導を継続 環境保全型農業直接支援対策との調整						コシヒカリB Lエコライス栽培の実践推進 特別栽培米の栽培指導 (22戸 39.33ha 実施) 湯温消毒種子の供給 J A ひすい H26 年産供給種子分実施 環境保全型農業直接支援 (21人 6,454a)	糸魚川産米のブランド化を図る 生産者の理解促進と指導・確認の徹底	市農業振興協議会を通しての各関係機関との連絡調整・指導 エコライス栽培農家・面積の拡大、指導・確認の推進と温湯消毒種子の供給体制の整備 特別栽培米生産者への指導を継続 環境保全型農業直接支援対策との調整
	地域で採れた農産物の市内消費の拡大と安定供給が可能な生産体制を構築します。	49	商工農林水産課	市	米粉供給拡大事業 88 千円	学校給食で使用する米粉と小麦粉との差額を助成し、米粉の普及を図る。						市内小中学校全校に拡大。 米粉と小麦粉との差額を補助 (100 千円)	学校給食における米粉利用推進が図られた。	事業終了
		50	こども課	市	学校給食供給拡大事業 100 千円	生産・出荷拡大を図るため、事業内容を検討する。						地場産農産物(馬鈴薯、玉ねぎ)の学校給食供給に対し、市場価格との差額を補助 (48 千円)	種イモ助成を実施し、生産者・出荷量ともに増えた。	事業終了
農業集落地域の整備・活性化	多様な生きものの生息・生育環境の保全、創出に努めながら、ほ場、農道、かんがい排水等の整備を行います。	51	商工農林水産課	市・その他	棚田地域保全対策事業 1,004 千円 県単農業農村整備事業 16,000 千円 (土地改良区)	地域住民や棚田サポーターと協働して、農道水路等の整備 地域からの要望による農地・農業用施設整備					地域住民と棚田サポーターによる釜沢用水・高倉ほ場管理道路生コン舗装の実施 (1,001 千円) 農地・農業用施設整備 (17,830 千円)	地域住民との連携及び強化	地域住民と棚田サポーターによる釜沢用水・西飛山ほ場管理道路生コン舗装の実施  地域からの要望による農業用施設整備 5 か所	
	集落内の水路や道路の整備については、地域住民の意見等を反映するよう努めます。	52	商工農林水産課	市	説明会の実施	事業要望や実施計画時の地域説明会等で反映						農業用施設について、地元説明会を実施	なし	なし

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
農業集落地 域の整備・ 活性化	集落内の水路や道路の整備につ いては、地域住民の意見等を反映 するよう努めます。	53	建設課	市	説明会の実施 (再掲)	工事説明会を開催し、地域住民の意 見等を反映						工事説明会を実施	なし	工事説明会を実施
自然景観の 保全	里山や自然が織り成す特徴的な 景観を、無秩序な開発等により失 うことのないよう保全策を講じ ます。	54	環境生活課	市	自然環境保全事業	県自然環境保護員との情報交換						自然環境保護員が県へ提 出する報告書の内容を確認	県自然環境保護員との 情報交換	県自然環境保護員との 情報交換
		55	交流観光課	市	観光施設管理運営事業 699 千円	新潟県国立公園清掃協会ほか 2 団体 へ負担金						新潟県国立公園清掃協会 系魚川支部ほか 2 団体へ 負担金支出 (699 千円)	環境省及び地元山岳会 との連携の強化	新国立公園誕生を踏 まえ、環境省及び地元 山岳会との連携強 化・イベント実施
		56	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	文化的景観としての指定を審議							文化財保護審議会の開催	文化的景観の情報の収 集と保護
自然公園の 保全・活用	ジオパークと連携し、市内の国立 公園や県立自然公園などの優れ た自然景観を市内外に紹介し、地 域の豊かな自然への愛着と地域 の活性化を図ります。	57	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等を利用した 啓発						環境フェアの開催(11/8) 広報紙、ホームページで の啓発	更なる市民への啓発	環境フェアの開催 広報紙、ホームペー ジでの啓発
		58	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲) ジオパーク整備事業 26,000 千円	ガイドブック修正増刷、アプリ管理 各ジオサイトに解説看板を整備						ガイドブック修正増刷、 解説看板の設置 (26,000 千円)	現地案内等が困難なジ オサイトの解説看板等 を早急に整備する	ガイドブック修正増 刷

【生活環境】

(2) 生活環境『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27				
大気環境の 監視体制の 強化	光化学スモッグ注意報等の発令 時は、光化学スモッグ緊急時対策 措置要綱に基づき、迅速な情報提 供を行います。	59	環境生活課	市	公害対策事業	関係機関を通じた迅速な情報提 供。広報紙・ホームページ等 による啓発						広報紙・ホームページに よる啓発周知 H26 年度は注意報等 の発令なし	なし	関係機関を通じた迅 速な情報提供。広報 紙・ホームページ等 による啓発
	県設置の大気測定局 2 局 (糸魚 川・ぬな川) に加え、能生地域で の設置を県に要望します。	60	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川測定局、ぬな川公園測定 局) のデータ確認 能生地域への設置を県へ要望 福島第一原子力発電所事故に伴う 放射線測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴う放射線測 定結果の公表 微小粒子状物質 (PM2.5) のデ ータ確認						糸魚川測定局、ぬな川 公園測定局) のデータ 確認 福島第一原子力発電所 事故に伴う放射線測定 結果の公表 上水道汚泥処理に伴う 放射線測定結果の公表 微小粒子状物質 (PM 2.5) のデータ確認	能生地域に大気環境測 定局なし	糸魚川測定局、ぬな川 公園測定局) のデータ 確認 能生地域への設置を県 へ要望 福島第一原子力発電所 事故に伴う放射線測定 結果の公表 上水道汚泥処理に伴 う放射線測定結果の 公表 微小粒子状物質 (PM 2.5) のデータ確認
大気汚染対 策の推進	工場や港湾などにおけるばいじ ん対策等の徹底を図るほか、公害 防止協定の締結の推進に努めま す。	61	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	環境保全協定締結の推進						なし (H26 年度末現在 17 社と 締結済)	環境保全協定締結先の 拡大	環境保全協定締結の 推進
		62	商工農林水 産課	市		姫川港環境保全連絡会議の継続 関係機関等との連携						姫川港環境保全連絡会 議を開催し、地元、関 係機関等と意見交換を 実施	なし	姫川港環境連絡会議 等の開催
	基準を満たさない小型簡易焼却 炉の使用禁止や野焼きの禁止に ついて、周知し、監視や指導を行 います。	63	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実施 広報紙、ホームページ等を利用 した注意喚起及び指導						広報紙、ホームペー ジを利用した注意喚起 環境パトロール実施	稲わらの焼却による悪 臭苦情の発生	広報紙、ホームペー ジを利用した注意喚起 環境パトロール実施

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
水環境の保 全と資源の 確保	飲用水源の監視やパトロールを 実施し、水源周辺の汚染防止を図 ります。	64	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	関係機関との連携、異常水質事 案発生時のマニュアルによる活 動						事案発生時の関係機関 との連携及び周知	家庭用ホームタンクか らの灯油流出事故対策 の注意啓発に重点をお く。	異常水質事故防止啓 発活動の実施 関係機関と連携した 異常水質事故対応の 実施
		65	ガス水道局	市		関係機関との連携 水質異常時の対応マニュアルによ る活動 福島第一原子力発電所事故に伴う 放射線測定結果の公表						水質事故対応マニユア ルにより糸魚川保健所 と連携を実施 福島第一原子力発電所 事故に伴う放射線測定 結果の公表	なし	水質事故対応マニユ アルにより糸魚川保 健所と連携を実施 福島第一原子力発電所 事故に伴う放射線測定 結果の公表
	66	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による周 知							広報紙、ホームページに よる周知	市内の名水について周 知	広報紙・ホームページ 等による周知
水環境の保全意識の向上や行動 を促すための周知・啓発を行いま す。		67	ガス水道局	市	水道週間	広報紙・ホームページ等による啓 発						水道週間にあわせ、ポ スター等で水道事業に ついて啓発	なし	水道週間にあわせ、ポ スター等で水道事業 について啓発
		68	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	井戸所有者情報の更新							なし	井戸所有者情報の更新
	69	建設課	市	井戸の適正管理	消雪パイプ用井戸を定期的に検査 する等適正管理(井戸洗浄、揚水 試験)							井戸洗浄、揚水試験を 実施	井戸の個所数が多く、 不具合の井戸を優先的 に実施	継続して揚水試験を 実施し、結果に基づき 井戸洗浄を実施
地下水位の低下を防ぐため、効率 的な運用など地下水の涵養に努 めるとともに、井戸使用の状況を 把握します。		70	ガス水道局	市	井戸の適正管理	所管井戸水位状況の把握						所管井戸水位変化の記 録	なし	所管井戸水位変化の 記録
		71	環境生活課	市		県関連組織と連携した活動							事案発生時における県 との合同調査	県と市との連携強化、 情報交換
事業系排水 対策の推進	「水質汚濁防止法」や「新潟県生 活環境の保全に関する条例」等に 基づく事業所に対する県の指導 に協力します。	72	ガス水道局	市		県関連組織と連携した活動						なし	県と市との連携強化、 情報交換	県関連組織と連携した 活動

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
生活系排水 対策の推進	公共下水道整備区域の水洗化を 促進します。	73	ガス水道局	市		下水道キャンペーン(10/11 予定) 水洗化促進調査委託(公共下水道 系魚川・能生・青海地区、集落排 水能生谷・徳仙・筒石地区)						下水道キャンペーン (10/11) 水洗化促進調査委託(大 和川、下早川の一部を除 く公共下水道系魚川・能 生・青海地区、集落排水 能生谷・徳仙・筒石地区)	高齢者及び経済的な理 由で接続できない世帯 の対応。	下水道キャンペーン (10/10 予定) 水洗化促進調査委託 公共下水道系魚川地 区(大和川、下早川)
	公共下水道等整備区域外では、市 設置型合併処理浄化槽の普及を 図ります。	74	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 73,700 千円	合併浄化槽 40 基設置(新規)						合併浄化槽 28 基設置 (新規) 水洗化促進調査(大野地 区)	高齢者及び経済的な理 由で接続できない世帯 の対応	合併浄化槽 30 基設置 (新規)
	家庭や事業所等からの油流出事 故に対し、注意喚起のほか、事故 防止のための指導を強化します。	75	環境生活課 消防本部	市	公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓 発						広報紙・ホームページに よる注意啓発	家庭用ホームタンクか らの灯油流出事故対策 の注意啓発に重点をお く	広報紙・ホームページ 等による啓発
自動車・鉄 道騒音、振 動対策の推 進	自動車や鉄道の騒音調査の実施 及び新幹線開業後の騒音・振動調 査の実施と監視体制を確立し、市 民要望に対応します。	76	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 国道管理者への対策等申入れ						国道 8 号の騒音・振動 調査実施 国道管理者へ対策等の 申入れ 北陸新幹線騒音測定箇 所の選定	環境基準が達成されて いない区域がある	騒音、振動測定の実施 国道管理者への対策 等申入れ
		77	建設課	市		関係機関との連絡調整を実施						関係機関との連絡調整 の実施を予定してい た が、案件が無かった。	なし	関係機関との連絡調 整の実施
		78	都市整備課	市		関係機関との連絡調整を実施						関係機関との連絡調整 を実施	なし	関係機関との連絡調 整を実施
	79	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 協議会を通じた高速道路管理者 への申入れ						高速道路沿線の騒音調 査を実施 新潟県高速道路交通公 害対策協議会を通じた 管理者への対策等の申 入れ	なし	騒音、振動測定の実施 協議会を通じた高速 道路管理者への申入 れ	

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
事業活動騒音・振動対策の推進	「騒音規制法」、「振動規制法」、「新潟県生活環境の保全に関する条例」等に基づき、適正に指導、規制を行います。	80	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	法・条例に基づく施設等の許可・届出についての指導						法・条例に基づく施設等の届出書の受理	ホームページ等の充実	法・条例に基づく施設等の許可・届出についての指導
生活騒音・振動対策の推進	啓発や指導により、日常生活に伴う騒音や振動による近隣とのトラブル防止を図ります。	81	環境生活課	市	公害対策事業 生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	ホームページ等の充実	広報紙・ホームページ等による啓発
悪臭防止対策の推進	「悪臭防止法」に基づき、事業活動から生ずる悪臭発生の抑制を図ります。	82	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	苦情に対する迅速な対応 公害防止協定等の独自規制を検討						市民からの苦情を受付、原因者へ改善指導	悪臭防止法規制区域外の施設への対応	苦情に対する迅速な対応 公害防止協定等の独自規制を検討
	公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置促進により、生活排水等から生ずる悪臭の低減を図ります。	83	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	関係機関と連携した迅速な対応、接続の促進						関係機関と連携した対応	下水道未接続世帯からの悪臭苦情	関係機関と連携した迅速な対応
		84	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 (再掲)	水洗化促進調査委託(公共下水道系魚川・能生・青海地区、集落排水能生谷・徳仙・筒石地区)						・合併浄化槽 28 基設置(新規) ・水洗化促進調査委託(大和川、下早川の一部を除く公共下水道系魚川・能生・青海地区、集落排水能生谷・徳仙・筒石地区、浄化槽大野地区)	高齢者及び経済的な理由で接続できない世帯の対応	水洗化促進調査委託公共下水道系魚川地区(大和川、下早川)
土壌・地下水汚染の防止	有害物質による土壌や地下水の汚染を未然に防止するため、県と連携し、有害物質を使用する事業場や事業場における廃棄物の処理状況等の情報収集を図ります。	85	環境生活課 商工農林水産課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応						関係機関と連携した対応	県等関係機関との情報共有	関係機関と連携した対応

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
土壌・地下水汚染の防止	土壌や地下水の汚染が認められた場合は、県と連携して迅速な対策を講じます。	86	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応						関係機関と連携した対応	県等関係機関との情報共有	関係機関と連携した対応
地下水枯渇の防止	事業場などにおける地下水の使用状況の把握に努めます。	87	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	新規設置井戸の把握						把握なし	新規設置井戸の把握	新規設置井戸の把握
農薬の適正使用の推進	土壌や地下水の汚染を防止するため、農薬の適正使用について啓発します。	88	商工農林水産課	市		各農業団体や振興協議会を通じた啓発						啓発ポスターの掲示、チラシの配布	農家の意識改革	各農業団体や振興協議会を通じた啓発
ごみ減量化と適正処理の推進	ごみ処理基本計画に基づき、計画的にごみの減量化と適正処理を推進します。特に発生抑制(リデュース)を強化します。	89	環境生活課	市	ごみ減量化対策推進事業 14,601 千円	ごみの減量化に向け、分別・リサイクル方法の見直し 地区等へ出向いての分別説明会 審議会の開催						生ごみ処理機器設置費助成 ごみ集積所への減量・分別啓発用プレートの設置	1人1日当たりごみ排出量は減少	発生抑制と減量化、適正処理の推進 地区等へ出向いての分別説明会 審議会の開催
	広報紙やホームページ、各種イベント等において、3R( )運動を啓発します。 廃棄物の削減に向けた3つの取組 Reduce(発生抑制) Reuse(再利用) Recycle(再生利用)	90	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発 不用品情報掲示板による不用品情報の紹介						環境フェアの開催 広報紙やホームページ等による啓発 不用品情報掲示板による不用品情報の紹介	更なる3Rの推進 市民の意識向上	環境フェアの開催 広報紙やホームページ等による啓発 不用品情報掲示板による不用品情報の紹介
	さらなるごみの減量化を図るため、ごみの有料化に向け検討します。	91	環境生活課	市	ごみ減量化対策推進事業 (再掲)	ごみの有料化に向けた検討						ごみの有料化に向けた検討	まず減量の取り組みを優先	継続検討
	イベント等開催時のイベントごみ減量マニュアルに基づき、ごみの排出抑制と適正処理を強化します。	92	環境生活課	市	ごみ減量化対策推進事業 (再掲)	イベントごみ減量マニュアルの周知 イベントごみ箱の作成						環境フェアにおいてイベントゴミの設置	マニュアルが適正に運用されているかの把握	環境フェアにおいてイベントゴミの設置



【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
不法投棄の 防止	不法投棄防止の周知・徹底を図ります。	93	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄防止啓発看板の設置 環境パトロールの実施(2人1組、 週4日)						不法投棄防止啓発看板 の設置 環境パトロールの実施 2人1組、週4日)	不法投棄が絶えない 啓発看板の近くに不法 投棄される	不法投棄防止啓発看 板の設置 環境パトロールの実 施2人1組、週2日)
	不法投棄ボランティア監視員による巡回・監視を強化します。	94	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄ボランティア監視員による監視活動						不法投棄ボランティア 監視員による監視活動	不法投棄ボランティア 監視員の増員	不法投棄ボランティ ア監視員による監視 活動
公園整備と 市街地緑化 の推進	計画段階から市民参画を促し、市民ニーズと安全を考慮した公園整備を図ります。 また、既存の施設の機能拡充や神社境内など他の施設の転用等についても検討します。	95	都市整備課	市	土地区画整理事業における公園等の設置	土地区画整理事業区域内の公園整備について市民のニーズ等考慮した中での計画を指導						土地区画整理事業区 内の公園整備につ いては、市民のニ ーズ等考慮した中 での計画を指導	指導により整備さ れており、特に支 障なし	土地区画整理事業 区内の公園整備に ついて市民のニ ーズ等考慮した中 での計画を指導
	市街地の緑化を推進します。	96	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	関係機関との情報交換や意見交換						環境フェアの開催 ホームページによる 広報	関係機関と連携した 緑化の推進	環境フェアの開催 ホームページによる 広報
		97	建設課 都市整備課	市	街路樹等の適正管理 開発行為、土地区画整 理事業	街路樹剪定、除草等を実施予定(中 央大通り線他)						街路樹剪定、除草等 を実施(中央大通り 線他)	なし	各路線の状況を確認 し、街路樹剪定、除 草等を実施
緑化意識の 向上・啓発	地域や市民団体に花の苗を提供するなど、花いっぱい運動を推進します。	98	環境生活課	市	花いっぱい推進事業 1,500千円	花・苗の提供 地域ボランティアによる植栽活動						花・苗等の提供 地域ボランティアに よる植栽活動	地域での花いっ ぱい運動の拡が りがみられない。	花・苗等の提供 地域ボランティア による植栽活動 講習会の開催
郷土の歴史 や文化に対 する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りなど、郷土を学ぶ機会を提供します。	99	文化振興課	市	文化講演会 31千円	史跡や指定文化財などをテーマに、郷土を学ぶ機会を提供 幅広い年齢層を集客できるテーマ・講師の選定						根知おててこ会館にて 文化講演会を実施 来場者約40名 (31千円)	来場者の年齢層は40歳 代後半から70歳代中心 若年層の参加が少ない	根知おててこ会館に て文化講演会を実施
		100	交流観光課	市	観光イベント助成事業 13,100千円	各種イベント補助金						21件のイベントに補助 金を交付	イベント実施団体の自 主財源の確保	観光イベントに補助 金を交付

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27	
郷土の歴史 や文化に対 する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りなど、郷土 を学ぶ機会を提供します。	101	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室の実施						自然科学教室 13 回実施	広報やホームページの 掲載、学校へのチラシ 配布等で参加者の増加 を図る。	自然科学教室 13 回実 施	
		102	文化振興課	市	文化財調査保存 100 千円	「青海の竹のからかい」への事業 助成 伝統芸能・年中行事パンフレット の配布、周知						「青海の竹のからか い」(国指定)への事 業助成 個々の伝統芸能・年中 行事の詳細チラシの配 布	伝統芸能・年中行事パ ンフレットの活用、周 知	「青海の竹のからか い」(国指定)への事 業助成 個々の伝統芸能・年中 行事の詳細チラシの 配布	
		103	文化振興課	市	伝統芸能伝承公開事業 281 千円	歌謡・作業歌などの記録映像の 制作							年中行事の記録映像の 制作	制作した DVD の配布と 効果的な活用	歌謡・作業歌記録映像 の製作
		104	文化振興課	市	文化財活用事業 (再掲)	「糸魚川ジオパーク歴史講座」(全 6 回程度)の開催							糸魚川ジオパーク歴史 講座(全 6 回)・遺跡 展示会の開催 (3,010 千円)	引き続きジオパーク歴 史講座を継続する。講 座の周知の徹底。	糸魚川ジオパーク歴 史講座(全 6 回) 遺跡展示会の開催 縄文シティサミット の開催
地域の食材 や郷土料理 の継承と活 用	郷土料理の継承を図り、地域への 愛着と郷土の自然の再認識を図 ります。	105	商工農林 水産課 こども課	市	学校給食における地場 農産物・水産物の消費拡 大事業 (再掲)	学校給食における地場農産物・水 産物の消費拡大事業						地場産食材学校給食供 給事業、米粉供給拡大 事業の実施	多くの学校では市場、 商店を介した仕入れの ため需要と供給の調整 が難しい	事業内容の見直し検 討中	
		106	生涯学習課	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) (再掲)	海とあそぼうの実施							海とあそぼう 参加者数 151 人(大人 66 人、子ども 85 人)	参加者増加への対策の 検討。 学校へのチラシ配布。	海とあそぼう 5 月中旬開催予定 (参加者目標 150 人)
		107	生涯学習課	市	家庭教育支援事業 (再掲)	ふるさと楽習親子塾(親子体験学 習)「海チャレンジ」の実施							ふるさと楽習親子塾 能生地域体験学習 「海チャレンジ」	参加者増加への対策の 検討。 学校へのチラシ配布。 学びに繋がるように工 夫。	海チャレンジ 9 月開催予定

【地球環境】

(3) 地球環境「地球にやさしい人が育つまち」に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27				
省エネルギー・省資源化の推進	暮らしの中で簡単に取り組める省エネや省資源の事例を紹介します。	108	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発						環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発	市民意識の向上 周知の工夫	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発
	「チームマイナス 6%」等の取り組みをはじめ、家庭や事業所でできる省エネ行動とその効果、省エネ機器の情報等を提供します。	109	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	市民意識の向上 周知の工夫	広報紙・ホームページ等による啓発
		110	能生事務所	市	風力発電事業	ジオパークガイドと連携しての自然エネルギー発電の普及啓発						ジオパークガイドと連携した自然エネルギー風力発電の普及啓発	小学校への周知の工夫	ジオパークガイドと連携しての自然エネルギー発電の普及啓発
	環境マネジメントシステムの ISO やエコアクション 21 の認証取得事業所の増加を図るため、市内事業所への周知を図ります。	111	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	合同普及セミナーの開催 建設工事に係る評価項目におけるエコアクション 21 の検討						上越市、妙高市、糸魚川市合同セミナー開催 事業者への周知	事業所意識の向上 周知の工夫	上越市、妙高市、糸魚川市合同セミナー開催 事業者への周知
新エネルギーの利活用の推進	国・県・市のさまざまな支援や導入メリットなどの情報提供を行うとともに公共施設における導入などにより、普及を図ります。	112	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事業	支援制度の周知 新エネルギーセミナーの開催						再生可能エネルギーの固定価格買取制度の周知	市民へ向けた情報提供の工夫	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の周知
		113	環境生活課	市	エネルギービジョン策定事業	新エネルギービジョンの策定						新エネルギービジョンの策定		策定事業終了
	事業所や家庭での新エネルギー導入の普及を図るため、新エネルギー機器の設置購入費補助制度を強化します。	114	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事業 9,000 千円	太陽光発電設備等設置に対する補助金交付 ペレットストーブ設置に対する補助金交付						太陽光発電設備等に対する補助金交付 14 件 ペレットストーブ設置に対する補助金交付 18 件 (5,632 千円)	市民意識の向上 周知の工夫	太陽光発電設備等設置に対する補助金交付 ペレットストーブ設置に対する補助金交付

【地球環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27				
														事業主体
地球温暖化 防止の啓発	暮らしの中で簡単に取り組める 地球温暖化防止の事例などの情 報を提供します。	115	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発 「緑のカーテン」の推進						広報紙・ホームペー ジ等による啓発 「緑のカーテン」の推 進	市民意識の向上 配布植物の工夫	広報紙・ホームペー ジ等による啓発 「緑のカーテン」の推 進
地球温暖化 対策の実 施・推進	「糸魚川市地球温暖化対策実行 計画」に基づき、市の行政事務・ 事業における温室効果ガスの削 減を図ります。	116	総務課 環境生活課	市		温室効果ガス削減に向けた取り組 みの推進(冷暖房の運転基準の徹 底、照明器具の節電等) 市職員ノーマイカーデー、ノー残業 デー、残業禁止デーの実施					温室効果ガス削減に向 けた取り組みの推進 (冷暖房の運転基準の 徹底、照明器具の節電 等) H25 年度削減実績の把 握(H19 年度比 6.8% 減) 実績を市のホームペー ジで公表 市職員ノーマイカーデ ー、ノー残業デー、残 業禁止デーの実施	職員意識の向上 省エネ機器の導入 燃料・電気の使用量につ いて、天候の影響を受け やすい	温室効果ガス削減に向 けた取り組みの推進 (冷暖房の運転基準の 徹底、照明器具の節電 等) 市職員ノーマイカーデ ー、ノー残業デー、残 業禁止デーの実施	
	市・事業者・市民等すべての活動 から排出される温室効果ガスの 削減計画「糸魚川市地球温暖化対 策地域推進計画(仮称)」を策定 し、計画的に温室効果ガスを削減 します。	117	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	糸魚川市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)の作成					糸魚川市地球温暖化対 策実行計画(区域施策 編)の策定	国の削減目標の変更に よる削減目標の見直し	広報紙・ホームペー ジ等による啓発	
環境に配慮 した自動車 利用の促進	アイドリングストップをはじめ とした「エコドライブ」の普及を 図るため、さまざまな情報を提供 します。	118	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発 事業所等に向けてノーマイカーデ ーの呼び掛け					広報紙・ホームペー ジ等による啓発	市民意識の向上	広報紙・ホームペー ジ等による啓発	
	庁用車について、環境にやさしい 低公害車の導入を進め、事業者や 市民の自動車購入時の低公害車 選択を促します。	119	総務課	市	公用自動車購入費 3,844 千円	現場用車両を購入					環境対応型車両更新 小型貨物自動車 1 台 (3,129 千円)	低公害車のハイブリッ ド車や EV 車両は、コス トが高い 更新計画により定期的 に更新する必要がある	車両更新計画の見直し 現場用車両(軽トラッ ク)を購入予定	

【地球環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
環境に配慮した自動車利用の促進	庁用車について、環境にやさしい低公害車の導入を進め、事業者や市民の自動車購入時の低公害車選択を促します。	120	環境生活課	市	電気自動車等普及促進事業	電気自動車用普通充電器設置								設置補助制度の情報提供や支援
フロン類回収の徹底	フロン回収・破壊法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法に基づき、業務用冷凍空調機器、冷蔵庫、エアコン、自動車などの適正処理について、啓発を行います。	121	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	家電(冷蔵庫、エアコン)等の不法投棄	広報紙・ホームページ等による啓発
酸性雨対策の推進	酸性雨の発生を防止するため、事業所との公害防止協定の締結等による原因物質の排出抑制や、市民生活における化石燃料の使用抑制などを啓発します。	122	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	よりよい生活環境を目指した環境保全協定締結の推進						なし (H26 年度末現在 17 社と締結済)	環境保全協定締結業者の拡大	環境保全協定締結の推進

【環境行動】

(4) 環境行動『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
学習機会の 創出	環境学習の推進のため、出前講座の内容や回数を充実します。	123	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	区、地区公民館と連携した出前講座の実施						ごみ分別出前講座の実施 H26 年度実施: 15 回 445 人	市民意識の向上	ごみ分別出前講座の実施
	清掃センターなど市が運営する環境関連施設の見学を実施します。	124	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	関連施設の見学会の実施						清掃センター施設見学会の実施 H26 年度実施: 18 団体 314 人	市民意識の向上	清掃センター施設見学会の実施
	有識者や団体等と連携し、自然を理解するための学習活動を推進します。また、環境フェアなど啓発イベントを開催し、学習機会の創出に努めます。	125	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェア開催 人材バンク制度の構築にむけた情報収集						環境フェア実施	市民意識の向上 更なる学習機会の創出	環境フェア開催 人材バンク制度の構築にむけた情報収集
		126	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	ジオパークでの理科学習、総合学習の実施						ジオパークでの理科学習、社会科学習、総合学習の実施	理科・社会・総合学習での確実な実施 移動手段の確保	ジオパークでの理科学習、社会科学習、総合学習の実施
		127	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室、ワクワク探検隊、海とあそぼうの実施						自然科学教室 13 回実施 ワクワク探検隊 3 回実施 海とあそぼう 1 回実施	参加者の増加を図るため事業の周知、開催場所、開始時間を検討。 学校や P T A などへチラシを配布。 興味が湧くような内容の取組、企画を検討。	・自然科学教室 13 回実施 ・ワクワク探検隊 3 回実施 ・海とあそぼう 1 回実施
	128	生涯学習課	市	家庭教育支援事業 (再掲)	ふるさと楽習親子塾(親子体験学習)の実施						ふるさと楽習親子塾 3 回実施(雨天のため 2 回中止) (102 千円)	参加者の増加を図るため事業の周知、開催場所、開始時間を検討。 学校や P T A などへチラシを配布。 興味が湧くような内容の取組、企画を検討。	ふるさと楽習親子塾 5 回実施	

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
学校等における環境教育の充実	総合学習等で、川や里山の生きもの調べやビオトープづくりなど、体験による環境教育を推進します。	129	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業 (再掲)	生活科、総合学習での地域の自然環境に関わる体験活動への支援と発表の機会の提供						市内小学校で児童による自然体験活動支援	不在となっていたふるさと水と土指導員を選任し、活動を活性化する	市内小学校で児童による自然体験活動支援
		130	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	河川、海での生物調査の実施 総合学習での小学校低学年の野菜・米作りの実施						河川、海での生物調査の実施 小学校低学年及び総合学習での米・野菜作りの実施	理科学習や総合学習への位置づけ	河川、海での生物調査の実施 小学校低学年及び総合学習での米・野菜作りの実施
	「こどもエコクラブ」や「緑の少年団」などへの活動取り組みの拡大を図ります。	131	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	こどもエコクラブの加入を促す取組の検討						こどもエコクラブ加入の周知を実施したが、新規加入がなかった	こどもエコクラブ加入促進に向けた周知を工夫	こどもエコクラブの加入を促す取組の検討
		132	商工農林水産課	その他	林業振興事業 (緑の少年団実施小学校3校)	緑の少年団活動を支援するとともに、新規設立を促進する。						緑の少年団活動への支援 (186千円)	緑の少年団の新規設立には至らなかったため今後も促進を図る	緑の少年団活動の普及及び新規設立の促進により環境教育の充実を図る。
		133	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	緑の少年団活動の支援 保護者・地域と連携した緑化活動の支援						緑化活動の啓発	緑化活動の充実	緑の少年団活動の支援 保護者・地域と連携した緑化活動の支援
	環境教育の研修会等の開催を検討します。	134	こども教育課	市	教職員資質・指導力向上事業	ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施						ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施	ジオパーク研修の時期・内容等の見直し	ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施、及びふるさと歴史研修として市内の歴史遺産の現地研修の実施
環境情報の収集・提供	地域、団体等で行っている環境学習、環境行動に関する情報を発信し、啓発を図ります。	135	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	地域、団体等で実施している環境学習、環境行動の把握	広報紙・ホームページ等による啓発
	国や世界の最新情報のほか他地域での取り組みなどを迅速に情報提供します。	136	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	国内外先進地の情報収集	広報紙・ホームページ等による啓発

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 (Do)	平成 26 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 27 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
環境情報の 収集・提供	糸魚川市の自然や環境について 理解し、行動する人を増やすた め、自然(観察)解説書を作成し ます。	137	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	解説書作成 既存基礎資料収集・整理						調査書「糸魚川市の貴 重な生きものたち」作 成・発刊 既存基礎資料収集・整 理  (400 千円)	調査書を活用した市民 意識の向上	調査書の活用方法の検 討
糸魚川市の 環境の周知	糸魚川市の環境の現状や問題点 など、広報紙等で情報を定期的に 提供します。  環境への意識啓発のために、環境 フェアや環境セミナー、自然観察 会など各種イベントを開催しま す。	138	環境生活課	市	公害対策事業	糸魚川市の環境(環境測定デー タ集)の発行						糸魚川市の環境(環境 測定データ集)の発行	掲載内容の整理	糸魚川市の環境(環境測 定データ集)の発行
		139	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェアの開催						環境フェアの開催	イベント周知の工夫	環境フェアの開催
		140	商工農林水 産課	市	ふるさと水と土保全対 策事業 (再掲)	市内小学校で児童による自然体 験活動支援						市内小学校で児童に よる自然体験活動支 援	不在となっていたふる さと水と土指導員を選 任し、活動を活性化す る	市内小学校で児童によ る自然体験活動支援
		141	生涯学習課	市	地域愛育成事業 4,500 千円	学校支援地域本部事業の実施						学校関係者、保護者、 地域ボランティア等を 対象に実施  (4,188 千円)	事業の認知度が低いた め、広報など周知に工夫 が必要。	学校支援地域本部事業 の実施
		142	生涯学習課	市	成人教育事業 918 千円	ジオパーク講座の実施						学芸員やジオパークガ イドを講師とした現地 での学習会を、地区公 民館等に委託して実施  (918 千円)	事業の認知度が低いた め、広報など周知に工夫 が必要。	学芸員やジオパークガ イドを講師とした現地 での学習会を、地区公 民館等に委託して実施
		143	文化振興課	市	博物館教育普及活動 1,369 千円	ジオ講座、ジオツアー(動植物編) の開催、特別展、特別展記念講演 会の開催						ジオ講座、ジオツアー (動植物編)の開催、 特別展、特別展記念講 演会の開催  (1,009 千円)	より多くの参加者を得 るため、行事の周知方法 の工夫が必要。 特別展の内容をより学 校教育に使えるように 工夫が必要。	友の会会員への周知、マ スメディアを利用した 周知 学校教育に利用できる 特別展の開催
			環境基本計画の進捗状況等を年 次報告書「糸魚川市の環境」に掲 載し、内容の充実を図ります。	144	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川市の環境(環境測定デー タ集)の発行					糸魚川市の環境(環境 測定データ集)の発行	掲載内容の整理



【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 26 年度実績 ( Do )	平成 26 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 27 年度 予定 ( Act )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26				27
糸魚川市生活環境保全条例の制定	生活環境の保全のための条例を制定します。	145	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	他自治体の条例収集・研究						他自治体の条例収集・研究	当市の実情にあった条例の策定	他自治体の条例収集・研究
リーダーの把握・育成と活用	環境カウンセラーや各環境分野の専門家、市民団体等を把握し、活用します。	146	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情報収集						環境分野の専門家、市民団体等の把握	環境分野の専門家、市民団体等の把握	環境分野の専門家、市民団体等の把握
	新たなリーダーの育成のため、研修会等の開催情報の提供と参加について促します。 リーダーが活動しやすい環境づくりと連絡組織等も含め環境関連団体の設立に協力します。	147	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情報収集						自然観察会、環境学習会の情報の提供	環境関連団体の育成	自然観察会、環境学習会の情報の提供
	自然観察など環境学習をサポートするボランティア活動を支援します。	148	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情報収集						自然観察会、環境学習会の情報の提供	環境分野の専門家、市民団体等の把握	自然観察会、環境学習会の情報の提供
ジオパークと連携した環境保全の推進	ジオパークを積極的に活用した環境のまちを目指します。	149	交流観光課	市	ジオパーク整備事業 (再掲)	各ジオサイトに解説看板の整備						各ジオサイトに解説看板を整備	地域住民により一層ジオサイトの理解に努める	事業終了
	市民のジオパーク活動への参加・実践を通じて、自主的な保護意識の向上と、地域振興の重要性を促します。	150	環境生活課	市	自然環境保全事業	関係機関との連絡調整・情報交換						関係機関との連絡調整・情報交換	関係機関との情報交換の充実	関係機関との連絡調整・情報交換
		151	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲)	ガイドブック修正増刷 アプリ管理						ガイドブック修正増刷	未作成のジオサイトリーフレットの作成	ガイドブックの訂正・増刷
環境美化活動等の促進	ポイ捨てや不法投棄を減らすため、「糸魚川市環境デー」を実施し、意識啓発を図ります。	152	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	地域内清掃統一行動日(環境デー)の実施						能生、糸魚川、青海地域別に地域内清掃統一行動日(環境デー)を設け、活動を実施 環境デー参加者 12,500人	市民意識の向上	地域内清掃統一行動日(環境デー)の実施 ごみ袋等の物品提供・情報提供
	地域や市民団体による自主的な環境美化活動の取り組みを積極的に支援します。	153	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	ビニール袋等の物品提供・情報提供						地域内清掃を実施する際のごみ袋の提供及びごみ収集運搬費の補助	市民意識の向上	物品提供など自主的な環境美化活動の取り組みを支援